

特集

# 東日本大震災

～被災地への継続的な支援に向けて

## 1. 災害ボランティアセンターの開設・運営と外部からの支援

### ■ 震災後の経緯

東日本大震災の発生後しばらくは、被災地の多くの地域で、道路や公共交通機関が大きな被害を受け、ガソリン等の物資が不足する状況にありました。また、被災地のニーズとボランティアの力をつなぐ災害ボランティアセンターの体制整備に一定の時間を要したことなどもあり、ボランティアが現地へ赴き、活動を行うことが容易ではない状況が続きました。

しかしながら、それらの状況も改善され、ゴールデンウィークには全国から多くのボランティアが支援のために駆けつけました。

### ■ 災害ボランティアセンターの役割と外部からの支援

今回の大震災でも見られたように、災害時には被災地外の多くの個人や団体、企業等から支援の動きがあります。災害ボランティアセンターは、そうした、ボランティアや団体、企業等地域の内外にあるさまざまな資源をつなぎ、被災者支援をすすめていく重要な役割をもっており、地元の関係者が主体と



なりつつ多様な関係者の協働により運営されます。

被災地の災害ボランティアセンターの開設・運営には、全国の社協から多数の応援職員が派遣されています。また、企業やNPO、社協、共同基金会等が協働するネットワーク組織である「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以下、支援プロジェクト）」が、ヒト（応援スタッフ派遣）、モノ（活動資器材）、カネ（資金）などの支援を行っています。これらの活動が被災地支援にあたって大きな役割を果たしています。

災害が発生した地域には被災経験がないところが多く、また、被災地の社協は、災害ボランティアセンターの開設・運営等さまざまな対応に追われ負担が大きくなります。特に今回の大震災では、災害ボランティアセンター設置・運営の中心となる社協自体が甚大な被害を受けている場合もあります。このようななか、被災地外からの運営支援が大変重要な役割を果たしています。

## 2. 被災地での支援活動のこれから

### ■ 長期にわたる継続的な支援が必要

これまで多くの地域では、浸水世帯における泥だしや片付け、思い出の品物の搜索や洗浄、炊き出し等々の活動が行われてきました。震災から2か月が経ちますが、がれきの撤去が依然として続いている地域も少なくありません。それらの作業を終えてから人の手による細やかな片付け作業が必要となりますので、ボランティアによる継続的な支援が必要にな



ることが予想されます。

### ■ 復興に向けた地域主体の活動につなげる支援が求められる

仮設住宅等の必要数が非常に多く、建設等に時間がかかるため、多数の方が長期の避難生活を余儀なくされる見込みです。地域によっては、仮設住宅の建設がすすみつつあり、仮設住宅への引っ越し支援や要援護者等の見守り活動、在宅での被災者（特に要支援者）の支援、新たなコミュニティづくりの支援など、引き続き被災者を支援する活動が必要となってきています。これらは、今後の地域づくりにかかわる取り組みですので、外部からの支援を受けつつ、次第に地元の住民、ボランティア、団体が中心の活動に移っていくことが期待されます。

そのため、被災地への外部からの支援にあたっては、将来にわたって地域を支える地元のスタッフや地域の方々が主役となっていけるよう支え、力づける視点をもつことが欠かせません。

ただしこうした被災地での支援活動の展開については、被災地のそれぞれの市町村やさらにそのなかの地域ごとで、支援活動の状況やニーズも異なることを念頭におく必要があります。

## 被災地の現状と現地スタッフの思い

特に被害の大きかった、岩手県、宮城県、福島県の県災害ボランティアセンターのスタッフに、各人から見た被災地の現状と、支援についての思いを伺いました  
(取材日はいずれも、平成23(2011)年5月11日)

# 全国からの 応援をバネに 復興をめざす

岩手県災害ボランティアセンター  
<http://www.iwate-shakyo.or.jp/>



この人に  
聞きました

たやま しゅんえつ  
**田山 俊悦** さん  
社会福祉法人  
岩手県社会福祉協議会

### 劇的に動いていた2か月

3月11日の地震発生時、私は盛岡市で福祉教育モデル地区との打合せ中でした。激しく揺れる時間も長く、大津波警報も発令されましたので、「これは、ただ事ではない」と直感しました。

岩手県社協では、すぐに災害ボランティアセンターを立ち上げましたが、電話が通じず情報が入ってこないため、状況を把握する手段がなく、しばらくは混乱しました。被災地の社協がどのような状況になっているか、職員の安否も含めて、とても心配でした。

災害発生から4日後に、応援に駆けつけてくれた支援プロジェクトのメンバーとともに県内の被災地域を巡回し、被害の状況を確認することから支援活動が始まりました。3年前にも岩手・宮城内陸地震を経験し、その時にも支援プロジェクト会議に応援していただいたので、今回も外部からの支援が欠かせないということが念頭にありました。

発生時のことを振り返ると、非常に鮮明に覚えていて、私個人としては、まるでその時から時間が止まったように感じる時があります。一方で、その

後に全国の社協職員をはじめ、たくさんの人から応援をしてもらうことで、街のなかのどろやゴミも少しずつ片付いてきて、仮設住宅の話も具体化してきたことを考えると、劇的に動いていた2か月だったのだと思います。

### 支援によって生まれてきた前向きな気運

岩手県では、沿岸部の市町村が甚大な被害を受け、社協の建物が流され、職員が犠牲になったところもあります。現在、内陸部の社協をはじめ、NPOやNGOなど、さまざまな団体に支援をいただいています。

また、関東地方や東海・北陸地方、同じ北海道・東北地方から多数の社協職員に応援に入っていただいているので、大変心強く感じています。

応援の方々が同じ社協マンとして、「地元重視」の考えのもと、社協の事業や活動について共通のイメージや志をもって活動する姿に、改めて全国ネットワークをもつ社協の強みを実感しているところです。

全国からのボランティアにも本当に感謝しています。はじめは自分の家だけをどうしようかと悩んでいた人も、ボランティアの活動によって、次第に町がきれいになっていくにつれ、少しずつ気持ちが明るく元気になってきて、ゴミ出し等の作業を一緒にしたり、「あの時は助かった」と言って、差し入れをしてくれるなど、変わってきたように感じます。さまざまなネットワークを生かして、ボランティアや物資などをつなぐ災害ボランティアセンターを、行政も地域住民の

方々も認めてくれています。

ゴールデンウィークにはたくさんの方のボランティアに来ていただきました。受け入れには大変なこともありました。さまざまな応援をいただきながら乗り越えたことで、地元のスタッフに自信がついたと感じています。地域のサロンを始めたり、今まで活動していなかった地域にアプローチしたりという前向きな活動も目立ってきました。

### 社協の底力を見せるのはこれから

今後は復興に向けて長期戦になると思っています。避難所で暮らす人や在宅避難者のなかには、認知症の方や心のケアを必要とする方、生活支援が必要な方が増えてくると思いますので、多くのニーズに対応できるよう体制を強化していきたいと思っています。

これからも地域の人びとに寄り添い、多くのボランティアとともに地域を盛り上げていくことが必要で、そのためには全国からの応援を力にし、明日にすすむためにも、社協の役割の重要性を鮮明に感じています。

岩手県だけでなく、宮城県、福島県と一緒に復興していくため、社協の底力を見せるのはこれからだと思っています。



宮古市でのボランティア活動の様子



# 多様な関係者の協働による復興に向けて

宮城県災害ボランティアセンター  
<http://msv3151.c-bosai.jp/>



さとう ひろし  
**佐藤 浩** さん  
 社会福祉法人  
 宮城県社会福祉協議会



## 長期避難者等への支援が重要に

東日本大震災の発生時、私は、ボランティアセンターで通常業務をしていました。今までに経験したことがない大きな地震だったので、「これは、以前から来ると言われていた宮城県沖地震がついに来たのか」とすぐに思いました。

もともと宮城県では、県・市町村の行政と社協とが、災害ボランティアセンターの設置についての覚書を交わしていましたが、当初想定していた設置場所が、壊滅的な被害を受けたために確保できませんでした。ただ、そうした備えを通じて自治体と社協との関係ができていたことは、その後の活動に

役立ちました。

大震災の発生から2か月が経ち、がれきや被災者宅の片付け、工場の清掃等がすすみ、少しずつ街はきれいになってきました。一方で、避難生活の長期化などで被災者の精神的な負担は重くなってきていると感じています。仮設住宅に関しては、石巻の場合で1万戸の建築予定のうち、1,800戸ができたばかりという状況で、残りの部分が急ピッチですすめられています。多くの被災者がまだ避難所にいるという状況を見ると、被災者の方々の心のケアが重要だと思っています。

被害を受けた方といっても、親戚や身内を亡くされた方、自宅を失った方、仕事が解雇になった方など状況はさまざまで、「被災者」という言葉で単純にひと括りにはできません。前向きな気持ちになってきている方もいれば、例えばご家族を亡くされて、家も失って、同時に職を失ったという方はまだそういう状況にない場合があります。そうした方々へのケアは大きな課題であり、今後きめ細かな支援が必要ですが、あまりにもニーズが多いため、社協だけの支援では限界があると感じています。

## 支援活動にさまざまな応援者が

宮城県の災害ボランティアセンターの運営や被災者の支援活動には、近畿地方や中国・四国地方などから、多くの社協の仲間が応援に駆けつけてくれ、また、NPOやNGO、企業など、これまで平常時には想像もできなかったような方々とも一緒に行っています。

地元の社協だけではとても対応できない状況ですので、そうした支援に対して言葉に表せないくらいありがたいと感じています。県災害ボランティアセンターとしては、それらの方々と被災地の地元の関係者とが上手く協働できるような間に入ってつなぎ役を務めています。

そして、全国からのボランティアをはじめ、さまざまな方が支援に来てくれるのを見て、困っている人を助けようとする心はまだ世の中から失われていないな、と感じました。

## 地域の自立・コミュニティづくりに向けた支援を

被災地は復興に向けて、これからもまだまだ外部の支援を必要としています。ボランティア希望者や関係機関には、「被災地が今、本当に必要としているものは何か？」という最新情報を入手しながら支援していただくと、非常に助かります。

今後は避難所から仮設住宅に移る方々などへの支援が必要です。社協だけでできることとできないことを見極め、関係機関や団体等と、被災者の方々にどういった支援が必要なのかということ話し合える場が必要と思います。その際には、過去の経験や教訓を参考にしつつも、それぞれの地域にあった支援のあり方を考えていく必要があると思います。

県外に避難されている方々が再び地域に戻って来る時もいずれきます。そうした状況も踏まえ、これから地域のコミュニティをどのようにつくっていくかが重要です。その時には支援する側がそれぞれの立場や縦割りを超えていくことが必要になると考えています。

「自立」を一つのキーワードとして、支援をどのようにしていくのか、きちんとした計画を立てて、一日も早い復興をめざしていきたいと思っています。



被災地にたなびくこいのぼり

# 地域住民が 暮らし続けていく ための支援を 使命として

福島県災害ボランティアセンター  
<http://www.pref-f-svc.org/>



さいとう なお  
齋藤 奈緒 さん

社会福祉法人 福島県社会福祉協議会



## 原発事故だけではない福島県の被害

実は、東日本大震災の約1か月前に、北海道・東北地方社協の災害担当者が集まって、災害支援のための勉強会を行ったところでした。その時には、まさかこれほどの大災害が起きるとは、夢にも思いませんでした。

3月11日は事務室内で発送作業をしていましたが、地震が発生し、あわてて建物の外に避難したことを憶えています。

この約2か月はあっという間でした。振り返っても、あまりにもいろいろなことがありすぎて、記憶があいまいなところもあります。

現在、福島県内には、二次避難所のホテル・旅館に移る方もいて、また、仮設住宅が建ち始め、支援ニーズは少しずつ変化しているように思います。

福島県での被害というと、原子力発電所のニュースばかりが流れ、津波や地震の被害についてはあまり報道されることがありません。岩手・宮城と同じように津波や地震による被害があることを多くの人に知ってほしいです。

県内では沿岸地域(浜通り)から内陸の地域(中通り・会津)へと多くの住民が避難しています。また、県外にも多

くの住民が避難していろいろな地域でお世話になっています。なかには原発による風評被害で子どもがいじめにあっていたり、ガソリンスタンドで「福島県人はお断り」とされていたりすることがあると聞き、非常に悲しく辛い思いをしています。好きで避難しているわけではな

いことをご理解いただき、温かく迎え入れていただけたらとても嬉しく思います。

## 30以上の災害ボランティアセンターで被災者支援

被災者支援のために、関東地方や九州地方の社協や支援プロジェクトのスタッフ、県内外のNPOなど、さまざまな方々に急なお願いにもかかわらず対応していただき、心から感謝しています。

さらに、県内の市町村社協は、体制的にも決して余裕があるわけではありませんが、30以上の災害ボランティアセンターを立ち上げ、被災者を支援していることを、とても誇らしく感じています。また、不眠不休で地域住民を支え続けている市町村社協、沿岸地域からの避難者の支援で、自分たちが大変にもかかわらず、「応援に行く」と言ってくださる姿勢に私は支えられていますし、一緒に仕事をして来て本当によかったと思っています。

今後の被災者支援は、長期戦になることが予想されますが、我々社協は地域の住民のみなさんに支えられている組織です。さまざまな被害を受けながらも、そこに暮らし続けたいという地域住民がいて、ボランティアや民生委員などの力を借りながら、それを支え



相馬市沿岸の被災地の様子

たいという市町村社協職員が数多くおりますので、そうした願いを叶えるために活動していくことが使命だと感じています。

## 日頃からの関係づくりが大切さを改めて認識

この震災を機に今まで付き合いのなかったような人たちとも一緒に被災者支援に取り組んでいます。青年会議所をはじめ、NPOやNGOなどさまざまな団体等に支援をいただいています。

今更ですが、日頃からそうした方々ともっと関係をつくっておけばよかったと反省しています。まったくお互いを知らない状況からでは、それぞれの団体のもつ強みや、弱みを分からず、社協そのものを分かっていたり、関係性や信頼関係を築くのに時間がかかってしまうからです。

今後も、すべて社協で抱えようとするのではなく、NPO等のさまざまな団体と協働していく姿勢も必要だと思います。

復興には時間がかかると思いますが、決して一人ではないと信じて乗り切りたいと思います。私自身も個人プレーに走らず、チームプレーに徹しながら、少しでもよいアシストをしたいです。



## 被災地の外からできること

今回の大震災では、「被災地のために何かしたい」と思う方が非常に多くいた一方で、諸条件の制約から現地へ赴いて支援することは難しい状況もありました。被災地の外から、今後どのような支援ができるかを、それぞれの地域でお考えいただければと思います。ここでは取り組みにあたっての考え方の一例を紹介します。

### 1. 基本的な姿勢

#### ○息の長い支援が必要

復旧・復興に向けては長期にわたる支援が必要となることが考えられます。一時的な支援ではなく、息の長い継続的な支援を行っていくことをお考えください。

#### ○現地の最新の状況を把握する

被災地が必要としている支援は刻々と変わります。ホームページ等で常に最新の状況を把握して支援を行ってください。

### 2. 考えられる支援

#### ■各地の県外避難者を支える

今回の大震災では、県外で避難生活を送る方が多数います。公営住宅等への避難以外に、ホテルや旅館などに二次避難して、状況が把握されず支援が届いていない場合もあります。行政による支援も踏まえつつ、そうした避難者の方を支える活動が期待されます。

#### ■支援の力を束ねて現地に届ける

遠方から個人がバラバラに支援に向か

うのは容易でない状況があります。被災地外のそれぞれの地域で、被災地のニーズを把握し、その地域での支援の動きをとりまとめ、被災地と調整のうえ支援を届けるコーディネートが期待されます(例：ボランティアバス、物資など)。

#### ■被災地を経済的に支える

被災地の産業は大震災の影響で深刻な状況にあります。被災地の名産品などを購入して被災地を支えることも大事な支援活動といえます。それらの取り組みを各地で呼び掛けることも支援活動と言えます。

#### ■それぞれの地域での備えを考える

##### ○日頃からの活動やつながりの重要性

これまでも指摘されてきたことですが、今回の大震災でも改めて、日頃からの地域の支え合いやボランティア活動、さまざまな団体間でのつながりの重要性が浮き彫りになりました。

また、日頃からの住民同士の支え合いの気持ちやボランティアな活動に取り組む気持ちが育まれているかどうか支援の状況を左右します。また、災害時においては、社会や生活のさまざまな面のニーズへの対応が専門性やネットワークが求められます。そのためには狭い意味での福祉関係者だけでなく、多様な関係者と連携し、ボランティア活動や市民活動の全体の層を厚くしていく取り組みが求められます。今回の大震災を機に、改めて住民同士のつながりや団体間のネッ

トワークを強め、ボランティア・市民活動を広げていくことが求められます。

#### ○地域のさまざまな団体とつながる機会に

今回の大震災を踏まえて、自分たちの地域で今後どのようなことが必要かを考え、話し合う機会をもつことも大事です。そういった話し合いの場をもったり、被災地支援活動を行う際に、単独の団体で行うのではなく、地域の他の団体とも協力して行うことで、新たなつながりも生まれるのではないのでしょうか。

折しも今年は「ボランティア国際年+10」にあたり、さまざまなボランティア・市民活動団体等の連携・協働をすすめることが呼び掛けられています。

みなさまの地域でも改めて取り組みをご予定いただければと思います。

※「ボランティア国際年+10」については、「ボランティア情報」平成23年2月号や「ボランティア国際年+10」ホームページ (<http://www.iyvplus10.com/>) もご参照ください。



## イベント・助成金情報

### 東日本大震災で活動するボランティア・NPOのみなさんを支える助成金があります

赤い羽根の中央共同募金会は、東日本大震災で被災された方々を支えるみなさんを支える「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」をつくりました。多くの方々に寄付をしていただいた大切な募金を、公正に助成していきます。

#### 「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」助成事業の特長

- 東日本大震災で被災された方々を支援する ①緊急支援活動 ②生活支援活動 ③復興支援活動・コミュニティづくりの活動など、幅広い活動が対象になります。終了した事業でもさかのぼって応募ができます。
- 全国各地で行われる活動が対象になります。
- 5人以上のボランティアグループからNPO法人や社会福祉法人などの団体まで対象になります。
- 助成上限は①短期：活動1週間以内10万円まで、1か月未満50万円まで、②中長期：1か月以上300万円まで。
- 支援活動をマネジメントする専門的な人材の件数も対象になります。
- 2か月に1回程度の間隔で応募受付・助成が行われます。

応募要項、応募書は中央共同募金会のホームページ (<http://www.akaihane.or.jp/er/p6.html>) もしくは、電話 03-3581-3846へ。みなさんからの多数のご応募をお待ちしています。

【問合せ先】  
社会福祉法人 中央共同募金会 企画広報部(サポート募金担当)  
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階  
TEL. 03-3581-3846 FAX. 03-3581-5755  
E-mail : support@c.akaihane.or.jp URL [www.akaihane.or.jp](http://www.akaihane.or.jp)

